

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松山 晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 大西 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 大西 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,540,663	20,537,501	30,700,648
経常利益又は経常損失 () (千円)	193,557	424,647	436,643
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	232,806	427,199	379,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,361	372,020	437,690
純資産額 (千円)	2,288,486	2,486,815	2,859,270
総資産額 (千円)	18,658,019	16,870,481	20,410,692
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.77	34.45	30.63
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	28.27
自己資本比率 (%)	12.3	14.7	14.0

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.58	42.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、米国の大統領選後の為替・株式市場の不安定化、新興国経済の減速など、先行きが不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、IoTやAI（人工知能）などへの注目度が上がる反面、民需分野では企業規模の大小を問わずICTへの取組みに対し投資意欲が消極化する傾向が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、作業効率化支援ツールやオフィスの移転・リニューアルの支援サービスなどの新しいビジネスに取組むとともに、自社商品である個別受注型生産管理システムの機能拡張版に加え、専門店・アパレル向け販売管理システムのリリースを行いました。また、工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質の向上に向けた取組みを継続しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高216億19百万円（前年同期比96.2%）、売上高205億37百万円（前年同期比100.0%）となりました。

利益面につきましては、人件費を始めとした固定費の増加や一部関係会社の減益により、営業損失3億98百万円（前年同期は営業損失1億99百万円）、経常損失4億24百万円（前年同期は経常損失1億93百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億32百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門では、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わらず、受注高63億58百万円（前年同期比82.8%）と減少しましたが、大型案件の売上や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、売上高は、70億14百万円（前年同期比107.2%）と増加しました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門では、受注高152億60百万円（前年同期比103.1%）、売上高135億23百万円（前年同期比96.6%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発における検収の延伸などにより、売上高は、78億69百万円（前年同期比93.2%）と減少しました。また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対する契約促進により、売上高は、37億65百万円（前年同期比103.4%）と増加しました。ネットワーク工事では、既存顧客を中心に案件拡大を図りましたが、売上高は、18億88百万円（前年同期比98.6%）と減少しました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるように努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使用とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金31億33百万円、長期借入金8億55百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、及び転換社債型新株予約権付社債2億円を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,561,219	-	1,869,068	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 160,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,174,000	12,174	同上
単元未満株式	普通株式 227,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,174	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町2 - 1	160,000		160,000	1.27
計		160,000		160,000	1.27

（注） 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、161,902株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,260	2,756,563
受取手形及び売掛金	7,442,662	4,672,575
機器及び材料	14,199	12,799
仕掛品	3,990,998	4,421,960
その他	536,285	559,984
貸倒引当金	2,893	17,220
流動資産合計	15,920,512	12,406,662
固定資産		
有形固定資産	1,314,952	1,271,009
無形固定資産	218,978	217,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,595	2,113,409
退職給付に係る資産	430,480	437,032
その他	485,636	531,124
貸倒引当金	63,191	108,968
投資その他の資産合計	2,951,520	2,972,598
固定資産合計	4,485,451	4,460,696
繰延資産	4,728	3,122
資産合計	20,410,692	16,870,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,964	3,054,955
短期借入金	3,561,800	3,133,400
1年内返済予定の長期借入金	317,040	433,970
未払法人税等	86,847	16,816
賞与引当金	312,200	123,900
製品保証引当金	2,900	2,900
その他	1,415,634	1,535,184
流動負債合計	11,567,386	8,301,126
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	195,310	421,520
退職給付に係る負債	4,954,522	4,914,026
繰延税金負債	438,000	417,598
その他	196,202	129,393
固定負債合計	5,984,035	6,082,538
負債合計	17,551,422	14,383,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金	305,789	32,978
利益剰余金	1,617,567	13,232
自己株式	34,035	34,469
株主資本合計	2,308,442	1,880,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,119	696,115
退職給付に係る調整累計額	133,811	92,715
その他の包括利益累計額合計	547,308	603,399
非支配株主持分	3,518	2,607
純資産合計	2,859,270	2,486,815
負債純資産合計	20,410,692	16,870,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 20,540,663	1 20,537,501
売上原価	16,425,411	16,528,324
売上総利益	4,115,251	4,009,177
販売費及び一般管理費	4,315,142	4,407,243
営業損失()	199,890	398,065
営業外収益		
受取利息	634	367
受取配当金	25,884	25,995
助成金収入	3,354	13,460
持分法による投資利益	32,744	1,848
その他	26,649	19,587
営業外収益合計	89,268	61,259
営業外費用		
支払利息	65,881	60,568
支払手数料	7,000	18,530
その他	10,053	8,742
営業外費用合計	82,934	87,841
経常損失()	193,557	424,647
特別利益		
投資有価証券売却益	165	736
特別利益合計	165	736
税金等調整前四半期純損失()	193,391	423,911
法人税、住民税及び事業税	27,613	24,733
法人税等調整額	17,186	20,533
法人税等合計	44,800	4,199
四半期純損失()	238,192	428,111
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,385	911
親会社株主に帰属する四半期純損失()	232,806	427,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	238,192	428,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,178	14,828
退職給付に係る調整額	50,285	41,095
持分法適用会社に対する持分相当額	5,366	166
その他の包括利益合計	104,830	56,090
四半期包括利益	133,361	372,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,976	371,108
非支配株主に係る四半期包括利益	5,385	911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	9,758千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	74,992千円	95,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月28日付で、資本金及び資本準備金並びに利益準備金の額の減少を行ったうえ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。
この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金1,785,188千円及び資本剰余金272,811千円が減少し、利益剰余金2,057,999千円が増加しております。
なお、本件は、株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本合計に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	18円77銭	34円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	232,806	427,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	232,806	427,199
普通株式の期中平均株式数(株)	12,405,754	12,400,992
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましても、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。